

## I 沖縄振興の現状と評価

## 1. 沖縄振興の現状

- 沖縄の総人口は増加しており、就業者数や県内総生産も全国を上回る伸びを達成。有効求人倍率や完全失業率は改善が続き、外国人観光客の大幅な増加に伴い入域観光客数も年間 1000 万人を突破。
- 他方、製造業の県内総生産は全国と大きな差が生じており、一人当たり県民所得も全国最下位から脱却できていない。コロナ禍で入域観光客数は激減し、個人消費や雇用情勢も大きく悪化するなど、沖縄の社会・経済全般に大きな影響。

## 2. 現行の沖縄振興の総合評価

- コロナ禍で沖縄が外的な変化に脆弱であり、特定の業種に偏重する産業構造の脆さが顕在化した。今後は分厚い産業構造の実現を図り、コロナ後に向け「強くしなやかな沖縄」を作り上げていく必要。
- 人材不足が各分野に共通する課題として顕在化しており、優秀な人材の育成・確保に向けた取組を重点的かつ戦略的に進める必要。
- 現行の沖縄振興法制の下で着実な成果を上げた施策も少なくないが、未だ残された課題も多く、こうした現状・課題を今後に向けた教訓としていく必要。

## II 期限後の沖縄振興の在り方

## 1. 沖縄の特殊事情

- 今後の沖縄振興を考えるに当たっては、沖縄の様々な特殊事情や、これらに起因する不利性を念頭に置くとともに、優位性・潜在力として活かせる要素にも留意が必要。

歴史的事情	先の大戦で苛烈な戦禍を被るとともに、約四半世紀にわたり我が国の施政権外にあり、一人当たり県民所得の低さや産業構造の偏重、社会資本整備の遅れが生じたなどの影響
地理的事情	本土から遠隔にある広大な海域に 160 もの島々が散在する不利性はあるが、EEZ・海洋資源の確保、国土の保全、利用、開発等の観点から重要
自然的事情	亜熱帯・海洋性の気候風土で、台風常襲、塩害等の不利性があるが、豊かな自然環境は沖縄の魅力を形成
社会的事情	我が国の米軍専用施設・区域の約 7 割が集中しており、土地利用やまちづくり等に制約

## 2. 沖縄を取り巻く時代潮流

- 今後の沖縄振興を考えるに当たっては、世界規模の大きな時代潮流や、沖縄を取り巻く状況の変化を的確に把握しておく必要。

- ▶新型コロナウイルス感染症の世界的な拡大により、影響が多方面に波及（経済、社会、国際情勢、人々の行動様式、価値観等）。
- ▶脱炭素化が待ったなしの課題となり、我が国もグリーン社会への移行に向け、2050年カーボンニュートラルを宣言
- ▶世界的にデジタル化の動きが続き、我が国も社会全体のデジタル化を強力に推進
- ▶予測以上に少子化が進展し、子育て環境の整備や子供の貧困対策など、子供・子育ての課題が顕在化

### 3. 沖縄振興の必要性和基本方向

#### (1) 沖縄振興の必要性

- 沖縄には全国最下位の一人当たり県民所得を始め、なお残る様々な課題が存在しており、その中には沖縄の特殊事情に起因する不利性に基づくものも多い。引き続き、沖縄振興を通じてこうした不利性の克服に取り組み、沖縄経済の自立的発展と豊かな住民生活をいかにして実現していくかが焦点。
- そのためには、沖縄の特殊性等を活かしつつ、民間が力を発揮できるようにする必要。
- 沖縄の優位性・潜在力を活かした取組等を通じて沖縄の自立的発展と豊かな住民生活の実現を目指し、ひいては我が国の経済成長の牽引役となるよう、沖縄振興策を総合的・戦略的に推進する必要。
- 各課題が現在も解決に至っていない真の要因を改めて捉え直し、根本的な解決に資する施策に予算、人員等の政策資源を集中させていく必要。

#### (2) 沖縄振興の基本方向

##### ① 沖縄の優位性を活かした民間主導の強くしなやかな自立型経済の発展

- 民間が主導して強くしなやかな自立型経済の発展を目指すことが不可欠。
- 沖縄経済を牽引する力強い産業を育成するため、基幹産業である観光関連産業との相乗効果など、沖縄の優位性・潜在力を活かした競争力のある産業を戦略的に振興し、県内企業の生産性や「稼ぐ力」の向上を図っていくことが重要。  
(例) 半導体関連部品製造業、医療・バイオ関連産業、スポーツ・ヘルスケア関連産業 等

##### ② 潤いのある豊かな住民生活の実現

- 沖縄は豊かな自然環境等の魅力ある生活環境を有しているが、世代を超えた連鎖が懸念される子供の貧困等も相まって、長年の間、一人当たり県民所得は全国最下位。
- 企業の生産性や「稼ぐ力」の向上を図るなどにより、雇用や所得の安定・向上を図り子供の貧困等の社会課題の解決につなげることが必要。また、地域社会やコミュニティの維持・発展など、沖縄の独自の文化に基づく「豊かさ」の追求も重要。

### ③ 我が国及びアジア・太平洋地域の発展への寄与

- アジア・太平洋地域の人的・経済的交流は再び増大見込。
- 東アジアの中心に位置する地理的優位性を活かし、交流の拠点や、我が国やアジア・太平洋地域の発展に寄与する拠点として、より大きな役割を担っていくことが期待。

### (3) 沖縄振興に当たって留意すべき基本的な事項

#### ① 振興の主体（多様な主体による連携・協働）

- 現行法では、県が策定した沖縄振興計画を実施するため、一括交付金等の特別措置が設けられており、これらに国の直轄事業や個別の補助事業を組み合わせ、国として対応の必要性を認める政策課題に対処してきた。
- このような仕組みにより、地域の多様な政策課題に対し、県や市町村が様々な創意工夫を通じて主体的に取り組めるため、県や市町村がそれぞれの課題解決に資する施策を適切に展開していくことができれば、今後の沖縄振興における多様な政策課題に対処するに当たっても、実効性を確保していくことができるものと考えられる。
- 県や市町村は、自らの判断と責任の下、国の支援措置を有効かつ適切に活用した上で、他の主体間や各施策間の連携を図りつつ施策を展開する必要。
- 国は、沖縄の特殊事情を踏まえ自ら取り組むことが必要な施策について、重点的に取り組むべき事項を適切に見定めた上で、直轄事業や個別の補助事業等を通じて着実に実施していくことが重要。
- 沖縄は様々な分野で人材の不足が指摘されており、次代の沖縄を担う優秀な人材の育成を各分野で重点的に進めるとともに、地域課題を解決する場としてプラットフォームを整備するなど、多様な主体の連携・協働のための環境整備を進める必要。

#### ② エビデンスに基づく施策の展開・検証

- 施策の趣旨・目的等を踏まえつつ、活用可能な政策ツールの中から、最も効果が見込めるものを適切に実施していく必要。
- 全国制度についても、例えば沖縄国際観光イノベーション特区(国家戦略特区制度)など、沖縄振興に活用できるものについては適切かつ有効に活用していく必要。
- 施策目的をしっかりと見定め、それに適う成果指標を設定するとともに、その達成に資する施策を推進し、真に施策目的に適う施策体系を構築していく必要。その上で、定量的な指標等に基づいて施策効果等を検証し、その結果を踏まえ見直しや改善を行うなど、EBPMを徹底する必要。その際、短期的には明確な効果が発現しにくい分野があることに留意し、中長期的な観点から検討・判断していくことが肝要。
- 施設の整備に当たっては、国の厳しい財政状況に鑑み、将来の維持管理・更新の費用まで見据えた検証が必要。
- 他県の事例を沖縄でも参照し、採用できるものは積極的に取り入れていくことが重要。

## 4. 留意すべき課題等

### (1) 観光・リゾート関連

- 外部環境の変化に強い観光業を構築していく必要。
- 長期滞在や経済効果の高い市場への訴求、地域特産品の開発等を通じて観光業の生産性向上を図り、働く場としての魅力を高め、観光を担う人材の円滑な確保につなげる必要。
- 沖縄が先駆的な観光振興に取り組むことで、成果を全国の観光施策に還元し得ることに留意が必要。

### (2) 情報通信・国際物流・産業イノベーション・金融関連

- AI 等の新技術も活用しつつ、沖縄全体のデジタル化につながる情報通信関連産業の戦略的な高度化・多様化を図る必要。
- 国際物流ハブや航空機整備専門会社(MRO)の優位性も活用し、特産物の海外輸出や航空整備士の育成など、他産業との連携を図ることが有効。
- 外から稼げる企業の育成・支援や、業種間の連携促進を通じ、沖縄の優位性を活かした製造業や新産業を創出する必要。
- 地域資源を活用した高付加価値化や地域ブランドの強化、県産品の海外市場での販路拡大を各産業で進めることが重要。

### (3) 農林水産関連

- 島しょ県の構造的な不利性を克服するための支援が重要。
- 高齢化を見据え、担い手の育成・確保を着実に進めていく必要。
- おきなわブランドの確立や高収益作物への転換など、質の向上や新たな需要開拓を通じ、「稼げる農業」の実現を目指す必要。
- 6次産業化や地産地消等を通じた地域経済の活性化も期待。

### (4) 中小企業・雇用関連

- 従来は雇用の場の確保に向けた施策が中心であったが、今後はデジタル化を通じた省力化や生産性向上に一層留意する必要。
- 働き方改革や女性の活躍推進を一体的に進めていく必要。
- 起業後に高い生産性を実現し、持続できる起業支援が必要。

### (5) 教育・人材育成関連

- あらゆる施策・事業の前提となる「人づくり」は極めて重要。
- 高度人材を育成できる人材の確保が必要。
- ICTを始め、教員の不断のスキル向上を図る必要。
- 産業教育やキャリア教育、リカレント教育(学び直し)を推進していく必要。

#### (6) 文化・科学技術関連

- 文化的価値の高い首里城の再建に向けた取組を推進する必要。
- 大学発の起業が地域の産業発展に貢献し、その恩恵が大学へと還元される循環を生み出していく必要。

#### (7) 福祉・医療関連

- 子供の貧困は「親の貧困」でもあり、福祉と教育の密接な連携を含め一体的な対策を講じていくことが重要。
- 子供の貧困対策を担う専門人材の育成・確保や、妊娠期からの継続的な支援を推進する必要。
- ICTを活用した遠隔医療など、医療分野の地理的不利性を克服するための新たな取組を広げていく必要。

#### (8) 国際協力・国際交流関連

- 国際感染症に対する防疫体制の強化・拡充を図っていく必要。

#### (9) 社会資本整備・跡地利用・防災・国土保全関連

- 社会基盤の高齢化を踏まえ、保全を担う技術者の育成・確保や、AIやIoT、ドローン等の新技術を活用した維持管理も重要。
- 自動車に頼らないまちづくりや脱炭素化等の観点も考慮しつつ、ハード・ソフト一体の必要な交通基盤整備を進める必要。
- 跡地利用の核となる施設・機能の視座を明確に定めた上で、返還時期を踏まえ、迅速・効果的に跡地利用を推進する必要。
- 観光客も念頭に置いて防災体制を強化することが重要。

#### (10) 地域・離島の振興関連

- 離島を「課題解決先進地」として位置付け、実験的な取組を推進するなど、大胆な発想の転換を図っていく必要。
- 「関係人口」の増加や、島出身者の地元回帰の推進も有効。
- 持続可能な離島振興には「人」の確保が極めて重要であり、離島の人口減少と担い手不足の解決を目指していく必要。

#### (11) 環境保全・再生・景観形成関連

- 先進技術の開発・導入等に対する支援を行うなど、脱炭素化に向けた支援を着実に進めていく必要。
- 当面の間は、電力料金への転嫁を抑制するための支援が必要。
- 保護と利用の両立を図り、持続可能な観光地を目指す必要。